

平成30年度一般会計，特別会計及び  
財産区会計決算見込みの概要について

令和元年8月

総務部（財務担当）



## 平成30年度一般会計，特別会計及び財産区会計決算見込みの概要について

平成30年度は，芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ，「将来の人口構成の変化に対応する取組」，「子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組」及び「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」に必要な予算を編成し，執行しました。

主な事業として，「将来の人口構成の変化に対応する取組」では，女性活躍支援のための旧宮塚町住宅のリノベーションや市民の多様な活動に対して支援の充実を図るための市民活動センターの改修を行うとともに，エリアブランディングを推進しました。

「子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組」では，市立小中学校の遠距離通学に対する助成，小学校へのALT配置，放課後児童健全育成事業の待機児童対策のため浜風小学校及び精道小学校の施設を改修しました。また，岩園保育所の改修工事，芦屋ハートフル福祉公社跡地等での認可保育所等の事業者決定，市役所新分庁舎内小規模保育事業所の誘致，市立精道こども園の開園準備，市立精道こども園・（仮称）市立西蔵認定こども園の基本設計，精道中学校建替の実施設計を行うとともに，山手中学校の普通教室棟を完成させ，学校給食を開始しました。

「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」では，高浜町1番住宅及び市役所新分庁舎を完成させるとともに，図書館本館，茶屋集会所等の改修を行いました。また，景観形成事業の更なる推進やさくら参道の無電柱化を行うとともにJR芦屋駅南地区再開発事業では事業計画を決定し，地権者をはじめ関係機関等と協議を進めました。

その他，大阪府北部地震での事故を受けたブロック塀対策や高潮による浸水被害をもたらした台風21号に対応しました。

各種財政指標については，実質公債費比率及び将来負担比率の対象となる公債費（フロー）及び市債残高等（ストック）が依然として高い水準にある一方，普通交付税の措置率が高い震災関連の公債費等の割合が年々減少していることから，市の実質的な負担が増加し，いずれの数値も悪化しました。また，財政の硬直度を示す経常収支比率については，前年度に数値を著しく悪化させた満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことから数値は低下したものの，依然として100%を超える高い水準にあり，硬直的な財政状況が継続しています。今後も人口減少及び高齢化への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるため，引き続き慎重な財政運営が必要です。

平成30年度決算収支の見込みは以下のとおりです。

## 1 決算収支の概要

### (1) 一般会計

#### ① 収支見込み

・ 歳入総額	443億3,069万4千円
(前年度に比べ)	24億8,750万8千円, 5.3% 減少)
・ 歳出総額	433億3,553万7千円
(前年度に比べ)	26億8,414万2千円, 5.8% 減少)
・ 差引額	9億9,515万7千円
・ 翌年度への繰越財源	4億8,857万2千円
・ 実質収支	5億 658万5千円

#### ② 歳入の状況 (第2表)

- ・ 歳入総額は、前年度に比べて24億8,750万8千円(5.3%)減の443億3,069万4千円となっています。
- ・ 歳入の中心をなす市税収入は、市民税が6億639万1千円(4.8%)、固定資産税が2,201万1千円(0.3%)、事業所税が1,850万4千円(35.7%)、都市計画税が1,614万3千円(0.9%)と増加したことから、市税総額では6億6,600万5千円(3.0%)増の227億372万9千円となっています。
- ・ その他増加の大きな要因は、南宮町、浜町及び岩園町の市営住宅跡地の土地売却収入等により財産収入が20億2,427万4千円(610.5%)増の23億5,583万7千円となったほか、地方消費税の清算基準の見直しのため地方消費税交付金が7,251万3千円(5.1%)増の14億9,859万1千円となったことなどによるものです。
- ・ 減少した主なものは、公共用地先行取得等事業債の満期一括償還の減少に伴う財政基金からの繰入金の減少等により繰入金が32億3,602万7千円(86.4%)減の5億1,102万3千円、市営住宅の大規模集約事業の完了による事業費等の減少により国庫支出金が9億1,284万2千円(16.2%)減の47億3,358万円、高浜分署の施設整備事業費の減少に伴う消防防火施設整備事業債の減少等により市債が4億4,659万5千円(8.9%)減の45億7,635万9千円となっています。

#### ③ 歳出の状況

- ・ 歳出総額は、前年度に比べて26億8,414万2千円(5.8%)減の433億3,553万7千円となっています。
- ・ 歳出を目的別(第3表)で見ると、増加した主なものは、土木費が都市再開発事業特別会計への繰出金の増加等により1億4,398万7千円(1.9%)増の76億3,405万7千円、教育費が山手中学校及び図書館の施設整備事業費の増加等により1億1,675万8千円(1.8%)増の64億6,887万2千円となっています。

- ・ 一方、減少した主なものは、総務費が公共用地取得費特別会計への繰出金等の減少により19億7,822万6千円(27.2%)減の52億9,652万9千円、衛生費が市立芦屋病院への貸付金等の減少により3億9,180万1千円(10.1%)減の35億521万3千円、消防費が高浜分署の施設整備事業費等の減少により3億6,662万7千円(19.2%)減の15億4,600万7千円、民生費が認定こども園の誘致に要する経費の減少等により1億3,030万1千円(1.0%)減の135億7,953万1千円となっています。
- ・ 歳出を性質別(第4表)で見ると、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、6,547万7千円(0.3%)増の191億2,434万6千円となっています。これは、退職手当等の減少により人件費が488万7千円(0.1%)減少したものの、私立認定こども園に要する経費の増加等により扶助費が5,147万9千円(0.8%)、市債償還元金の増加等により公債費が1,888万5千円(0.4%)増加したことによるものです。
- ・ その他増加した主なものは、下水道事業が地方公営企業法の適用となったため繰出金が負担金等となったことにより補助費等が11億3,944万7千円(43.2%)増の37億7,904万4千円、内部情報系システム機器更新等により物件費が5,254万円(0.8%)増の68億8,358万5千円となっています。
- ・ 一方、減少した主なものは、公共用地取得費特別会計への繰出金の減少や下水道事業が地方公営企業法の適用となったこと等により繰出金が25億1,506万9千円(40.4%)減の37億1,436万8千円、私立認定こども園の誘致に要する経費の減少及び市営住宅の大規模集約事業の完了による事業費の減少等により投資的経費が5億8,347万7千円(6.3%)減の86億8,314万2千円、公共施設等整備基金への積立金等の減少により積立金が4億3,089万6千円(45.2%)減の5億2,263万3千円、市立芦屋病院への貸付金等の減少により貸付金が3億3,540万円(94.1%)減の2,086万円となっています。

## (2) 特別会計

### ① 特別会計全体の収支見込み

- |             |                        |
|-------------|------------------------|
| ・ 歳入総額      | 223億2,886万3千円          |
| (前年度に比べ)    | 68億7,687万9千円, 23.5%減少) |
| ・ 歳出総額      | 212億9,735万1千円          |
| (前年度に比べ)    | 69億5,029万5千円, 24.6%減少) |
| ・ 差引        | 10億3,151万2千円           |
| ・ 翌年度への繰越財源 | 4億3,384万1千円            |
| ・ 実質収支      | 5億9,767万1千円            |

## ② 特別会計の歳出の状況

- ・ 国民健康保険事業特別会計  
前年度に比べ 7億3,989万8千円(6.9%)減少  
保険給付費の減少によるもの。
  
- ・ 公共用地取得費特別会計  
前年度に比べ 38億7,498万7千円(82.6%)減少  
満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことによるもの。
  
- ・ 都市再開発事業特別会計  
前年度に比べ 3,760万1千円(19.5%)増加  
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業費の増加によるもの。
  
- ・ 駐車場事業特別会計  
前年度に比べ 6,324万4千円(57.4%)減少  
公債費の減少によるもの。
  
- ・ 介護保険事業特別会計  
前年度に比べ 2,977万3千円(0.4%)増加  
介護サービス利用数の増加によるもの。
  
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計  
前年度に比べ 1億1,503万円(5.9%)増加  
広域連合納付金の増加によるもの。

※ 下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用により、宅地造成事業特別会計は事業の完了により、平成29年度末をもって特別会計から除外されています(平成29年度決算額合計 24億5,457万円)。

## (3) 財産区会計

### ① 財産区会計全体の収支見込み

- ・ 歳入総額 5,419万5千円  
(前年度に比べ 642万2千円, 13.4%増加)
- ・ 歳出総額 885万1千円  
(前年度に比べ 377万3千円, 74.3%増加)
- ・ 差 引 4,534万4千円
- ・ 翌年度への繰越財源 1,932万5千円

- ・ 実質収支 2, 6 0 1 万 9 千円

## ② 財産区会計の歳出の状況

- ・ 打出・芦屋財産区会計

前年度に比べ 3 7 9 万 8 千円 ( 9 9 . 6 %) 増加  
土砂災害特別警戒区域調査・対策工事設計費の増加によるもの。

- ・ 三条・津知財産区会計

前年度に比べ 2 万 5 千円 ( 2 . 0 %) 減少

## 2 財政分析指標

### (1) 財政分析指標 (普通会計)

- ・ 「経常収支比率」は、経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対してどの程度の割合となっているかを示す数値です。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、1 0 2 . 9 % (前年度 1 1 2 . 6 %) となっています。主に、満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことから、数値は低下 (改善) しているものの、引き続き高い水準にあり、財政の硬直化が続いています。

経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち経常的なもの

経常一般財源：普通税、普通交付税、各種譲与税及び交付金、経常的な使用料・手数料・財産収入・諸収入で使途が特定されないもの

- ・ 「財政力指数」は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3年間の平均値です。地方団体の財政力を判断する指標として用いられ、0 . 9 8 5 (前年度 0 . 9 7 1) となっています。震災関連の公債費の減少及び市税の増収等により、数値は上昇 (改善) しています。

基準財政収入額：標準的に収入が見込まれる税収等を一定の方式で算定したもの

基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準の行政の実施のために必要とする額を一定の方式で算定したもの

	2 8 年度決算	2 9 年度決算	3 0 年度決算
経常収支比率 (単年度)	99.2%	112.6%	102.9%
財政力指数 (3 か年平均)	0.956	0.971	0.985

### (2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率 (以下「健全化判断比率」という。) の公表を平成 1 9 年度決算から行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

各比率の説明と、平成 3 0 年度決算見込値による算定結果は以下のとおりです。

本市の健全化判断比率はいずれも、早期健全化基準を下回っています。

① **実質赤字比率** — (早期健全化基準 (H30) 12.24%)

- ・ 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すのが「実質赤字比率」です。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (注1)}}$$

- ・ 自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

② **連結実質赤字比率** — (早期健全化基準 (H30) 17.24%)

- ・ すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ **実質公債費比率** 10.6% (早期健全化基準 25%)

- ・ 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。
- ・ 3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金 (注2)} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- ・ 公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したため、実質公債費比率は上昇（悪化）しています。

④ **将来負担比率** 97.0% (早期健全化基準 350%)

- ・ 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を示すのが「将来負担比率」です。
- ・ 数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- ・ 公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連



の市債の償還が進んだことにより、基準財政需要額算入見込額が減少したため、将来負担比率は上昇（悪化）しています。

⑤ **資金不足比率** — (早期健全化基準20%)

- ・ 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・ 本市では、病院、上水道、下水道、都市再開発の各事業ともに資金不足額はありませ

(単位：%)

	28年度決算	29年度決算	30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.24	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.24	30.0
実質公債費比率	3.4	8.3	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	96.0	90.4	97.0	350.0	
資金不足比率	—	—	—	20.0	

※ 早期健全化基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を進めることになる。  
 なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の毎年度の財政規模に応じて変動する。

※ 財政再生基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、市債の借入制限を受けると国等の関与による確実な再生を進めることになる。

(注1) 標準財政規模・・・自治体の標準的な状態で見込まれる経常的収入のうち、市民税や普通交付税などのように用途の自由な財源（一般財源）の規模。ただし、前年度実績数値等から理論上算出するため、実収入額とは異なる。

(注2) 準元利償還金・・・一般会計以外の特別会計で借り入れた地方債に対して一般会計が負担するために繰出金として支出した経費など、実質的に公債費（元利償還金）と変わらないもの。

### 3 市民1人当たりの決算状況

(1) 一般会計歳入・歳出額

年 度	歳 入	歳 出
平成30年度	464,254 円	453,832 円
平成29年度	488,682 円	480,347 円
平成28年度	473,115 円	461,901 円

(参考) 全国都市平均, 普通会計

歳 入	歳 出
—	—
446,277 円	433,630 円
434,009 円	421,491 円

(2) 市税収入額・個人市民税額

年 度	市 税 収 入 額	個人市民税額
平成30年度	237,765 円	130,269 円
平成29年度	230,027 円	124,595 円
平成28年度	236,225 円	127,963 円

(参考) 全国都市平均

市 税 収 入 額	個人市民税額
—	—
153,511 円	59,987 円
151,713 円	59,102 円

(3) 一般会計の基金残高

年 度	基 金 残 高
平成30年度	133,025 円
平成29年度	131,618 円
平成28年度	157,956 円

(参考) 全国都市平均

基 金 残 高
—
96,295 円
95,697 円

(4) 一般会計の市債残高

年 度	市 債 残 高
平成30年度	525,107 円
平成29年度	519,911 円
平成28年度	511,377 円

(参考) 全国都市平均

市 債 残 高
—
422,890 円
422,612 円

※ いずれも、各年度末の住民基本台帳人口により算出

平成30年度末 95,488 人 (外国人1,634人含む)

平成29年度末 95,805 人 (外国人1,549人含む)

平成28年度末 95,740 人 (外国人1,499人含む)

### 4 その他

別添資料のとおり

第1表 平成30年度 各会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

会計区分		歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		44,330,694	43,335,537	995,157	488,572	506,585
特別会計	国民健康保険事業	10,147,733	9,955,361	192,372		192,372
	公共用地取得費	892,226	816,302	75,924		75,924
	都市再開発事業	703,681	230,330	473,351	433,841	39,510
	駐車場事業	53,932	46,872	7,060		7,060
	介護保険事業	8,370,528	8,189,628	180,900		180,900
	後期高齢者医療事業	2,160,763	2,058,858	101,905		101,905
	小計	22,328,863	21,297,351	1,031,512	433,841	597,671
財産区会計	打出・芦屋	52,833	7,611	45,222	19,325	25,897
	三条・津知	1,362	1,240	122		122
	小計	54,195	8,851	45,344	19,325	26,019
総計		66,713,752	64,641,739	2,072,013	941,738	1,130,275

第2表 一般会計歳入の款別収入状況

(単位：千円，%)

款	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
* 市 税	22,703,729	51.2	3.0	22,037,724	47.1	△ 2.6
地 方 譲 与 税	176,052	0.4	0.8	174,684	0.4	0.0
利 子 割 交 付 金	68,406	0.2	△ 0.4	68,704	0.1	52.5
配 当 割 交 付 金	204,718	0.5	△ 17.2	247,338	0.5	37.6
株式等譲渡所得割交付金	161,585	0.4	△ 35.4	250,063	0.5	120.4
地方消費税交付金	1,498,591	3.4	5.1	1,426,078	3.0	4.6
ゴルフ場利用税交付金	3,753	0.0	△ 4.3	3,921	0.0	△ 4.2
自動車取得税交付金	77,697	0.2	21.7	63,846	0.1	27.5
地方特例交付金	40,258	0.1	7.6	37,430	0.1	△ 3.2
地方交付税	1,288,438	2.9	△ 6.7	1,381,088	3.0	△ 21.4
交通安全対策特別交付金	12,038	0.0	△ 2.7	12,374	0.0	△ 3.8
* 分担金及び負担金	333,222	0.7	△ 5.4	352,178	0.8	6.9
* 使用料及び手数料	1,440,172	3.2	△ 3.2	1,487,241	3.2	△ 0.9
国 庫 支 出 金	4,733,580	10.7	△ 16.2	5,646,422	12.1	30.0
県 支 出 金	1,937,913	4.4	△ 4.3	2,025,397	4.3	17.9
* 財 産 収 入	2,355,837	5.3	610.5	331,563	0.7	66.6
* 寄 附 金	173,355	0.4	△ 21.4	220,632	0.5	2.1
* 繰 入 金	511,023	1.1	△ 86.4	3,747,050	8.0	241.2
* 繰 越 金	798,523	1.8	△ 25.6	1,073,665	2.3	△ 55.7
* 諸 収 入	1,235,445	2.8	2.3	1,207,850	2.6	△ 6.0
市 債	4,576,359	10.3	△ 8.9	5,022,954	10.7	△ 13.9
合 計	44,330,694	100.0	△ 5.3	46,818,202	100.0	3.4

\*印：自主財源，無印：依存財源

第3表 一般会計歳出の目的別支出状況

(単位：千円，%)

款	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	401,897	0.9	△ 18.0	490,152	1.1	19.7
総務費	5,296,529	12.2	△ 27.2	7,274,755	15.8	10.4
民生費	13,579,531	31.3	△ 1.0	13,709,832	29.8	5.8
衛生費	3,505,213	8.1	△ 10.1	3,897,014	8.5	3.5
労働費	21,485	0.1	△ 0.9	21,686	0.0	△ 10.9
農林水産業費	22,868	0.1	△ 6.1	24,356	0.0	△ 3.6
商工費	126,615	0.3	2.8	123,159	0.3	7.4
土木費	7,634,057	17.6	1.9	7,490,070	16.3	△ 12.0
消防費	1,546,007	3.6	△ 19.2	1,912,634	4.2	6.3
教育費	6,468,872	14.9	1.8	6,352,114	13.8	25.9
災害復旧費	12,154	0.0	△ 46.8	22,860	0.0	皆増
公債費	4,719,266	10.9	0.4	4,700,381	10.2	△ 5.5
諸支出金	1,043	0.0	56.6	666	0.0	344.0
合計	43,335,537	100.0	△ 5.8	46,019,679	100.0	4.1

第4表 一般会計歳出の性質別支出状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	決 算 額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人 件 費	7,845,787	18.1	△ 0.1	7,850,674	17.1	5.0
物 件 費	6,883,585	15.9	0.8	6,831,045	14.9	△ 1.5
維 持 補 修 費	406,953	0.9	△ 12.3	464,070	1.0	10.0
扶 助 費	6,559,294	15.1	0.8	6,507,815	14.1	5.2
補 助 費 等	3,779,044	8.7	43.2	2,639,597	5.7	△ 0.5
投 資 的 経 費	8,683,142	20.0	△ 6.3	9,266,619	20.1	6.6
うち普通建設事業	8,671,166	20.0	△ 6.2	9,244,051	20.1	6.3
うち災害復旧事業	11,976	0.0	△ 46.9	22,568	0.0	皆増
公 債 費	4,719,265	10.9	0.4	4,700,380	10.2	△ 5.5
積 立 金	522,633	1.2	△ 45.2	953,529	2.1	△ 48.4
出 資 金	200,606	0.5	△ 8.9	220,253	0.5	△ 9.0
貸 付 金	20,860	0.1	△ 94.1	356,260	0.8	110.5
繰 出 金	3,714,368	8.6	△ 40.4	6,229,437	13.5	34.7
合 計	43,335,537	100.0	△ 5.8	46,019,679	100.0	4.1

第5表 基金の状況（一般会計）

（単位：千円）

基金		29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政基金		6,843,994	226,594		7,070,588
減債基金		1,202,621	100,936		1,303,557
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,519	51		194,570
	公共施設等整備基金	2,980,192	112,236	348,609	2,743,819
	社会福祉「友愛」基金	159,300	7,782	4,561	162,521
	市民文化振興基金	85,926	410	173	86,163
	緑化基金	111,124	10,430	358	121,196
	ボランティア基金	112,990	350	1,989	111,351
	スポーツ振興基金	149,724	33,635	43,545	139,814
	長寿社会福祉基金	279,392	1,473		280,865
	環境保全基金	104,971	860	20,415	85,416
	1.17あしやフェニックス基金	14,677	450	246	14,881
	西田房子福祉基金	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	94,100	987	7,440	87,647
	子ども・子育て支援基金	29,622	21,613	627	50,608
	教育振興基金	8,055	2,251	2,000	8,306
	無電柱化推進基金		2,575		2,575
小計		4,563,004	195,103	429,963	4,328,144
合計		12,609,619	522,633	429,963	12,702,289
定額基金	美術品等取得基金	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000			330,000
	小計	530,000	0	0	530,000
総合計		13,139,619	522,633	429,963	13,232,289

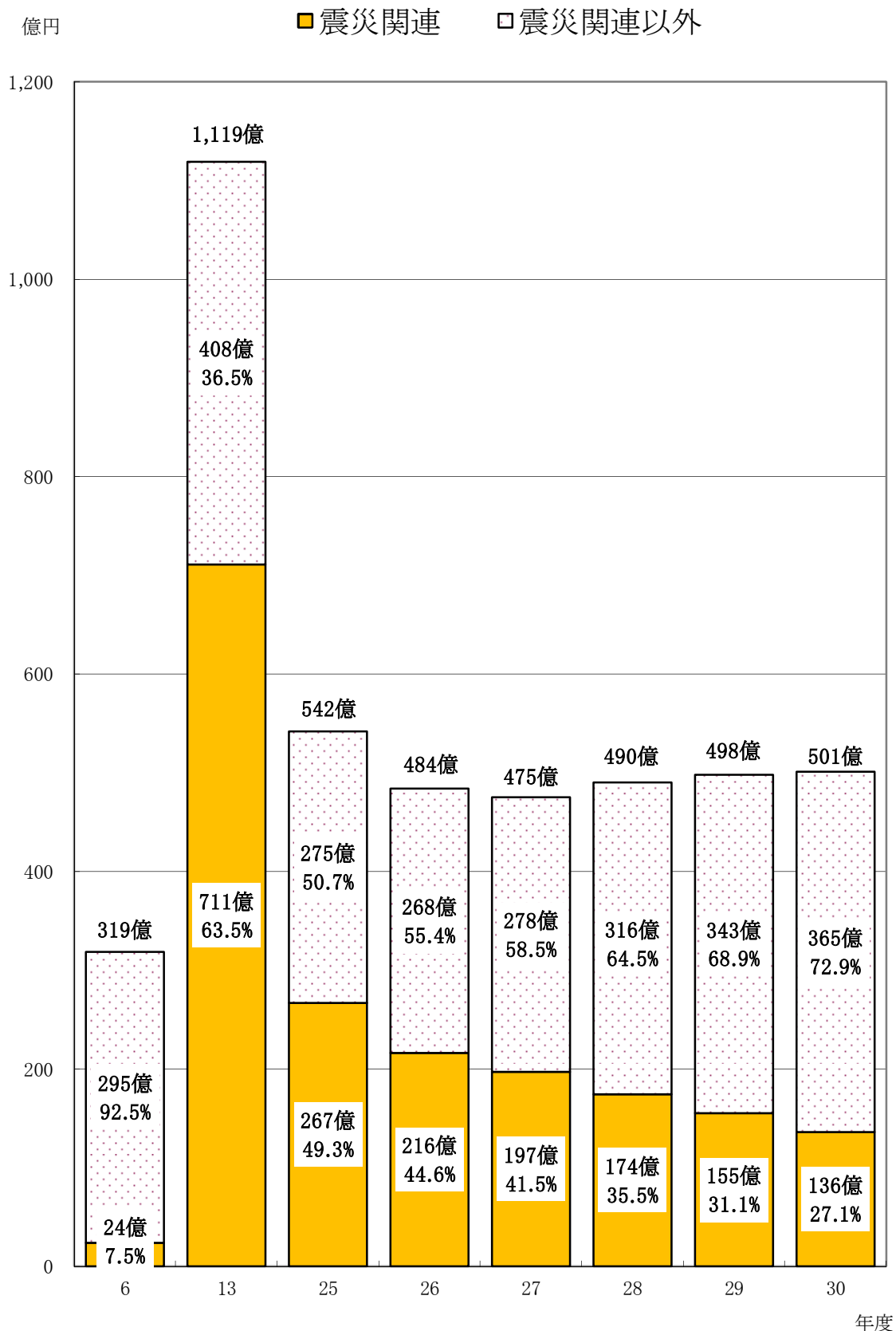
基金は、下記の事業に活用しました。

・公共施設等整備基金	総合公園割賦金	300,000千円
	自転車等駐輪対策に要する経費	48,609千円
・友愛基金	民間社会福祉事業助成（借入金利子助成費）	4,561千円
・市民文化振興基金	市民提案型事業補助金	173千円
・緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理	358千円
・ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	1,989千円
・スポーツ振興基金	芦屋公園テニスコート改修工事	9,117千円
	海浜公園施設整備費	34,428千円
・環境保全基金	市内一円公益灯LED化工事	20,000千円
	市内動物種調査費用	415千円
・1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金事業助成	246千円
・大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	7,440千円
・子ども・子育て支援基金	ブックスタート事業	627千円
・教育振興基金	学校ICT環境整備事業	2,000千円

第6表 市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

29年度末現在高	30年度中借入額	30年度中償還額	30年度末現在高
49,810,109	4,576,359	4,245,088	50,141,380





第7表 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入) ・引上げ分の地方消費税交付金 689,782 千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 5,909,648 千円

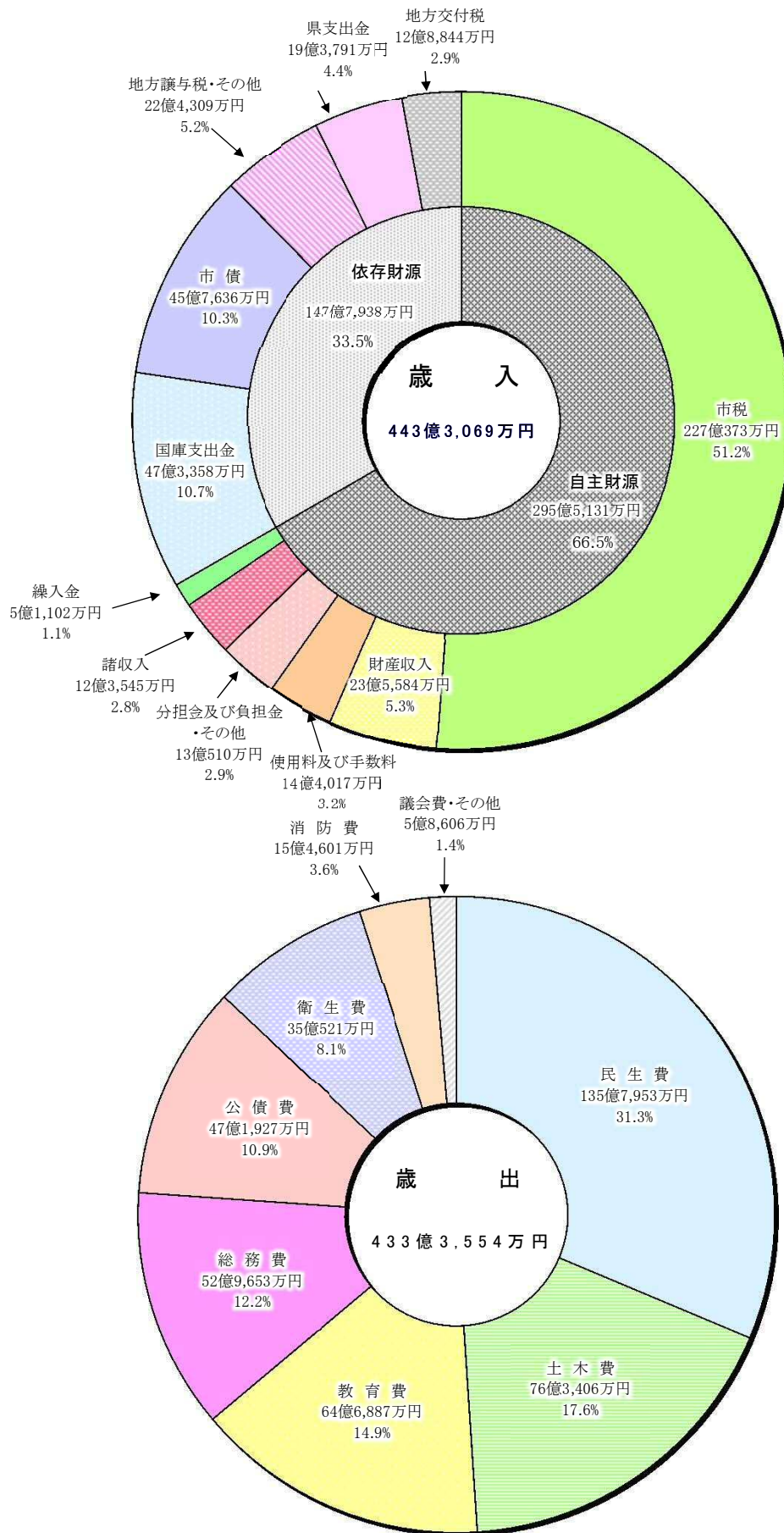
(単位:千円)

項目	予算科目			歳出決算	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,507,553	726,965	349,800	17,996	48,182	364,610
			6 医療助成費	565,637		135,013	37,150	45,927	347,547
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	127,386	322	4,188	2,273	14,077	106,526
			3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	242,508	100,385	50,212	15,455	8,924
		2 保育所費		2,625,222	521,705	258,671	456,037	162,104	1,226,705
		3 児童措置費		1,535,945	976,500	197,898		42,200	319,347
		5 母子福祉事業費		3,372	2,476			104	792
	6 児童福祉対策費	586,480	6,666	44,156	421,500	13,325	100,833		
	4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,188,777	879,969	23,672	15,274	31,499	238,363	
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	39,496	13,165			3,073	23,258
			5 幼稚園費	1 園管理費	457,745	3,809	3,809	65,637	44,878
		2 教育振興費		6,297				735	5,562
		6 社会教育費	3 青少年対策費	243,959	46,117	35,290	46,904	13,499	102,149
小計 ①				<b>9,130,377</b>	<b>3,278,079</b>	<b>1,102,709</b>	<b>1,078,226</b>	<b>428,527</b>	<b>3,242,836</b>
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	566,941	99,499	325,707		16,543	125,192
			11 後期高齢者医療費	207,114		155,335		6,044	45,735
	2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,003,181	7,930	3,984		115,702	875,565	
小計 ②				<b>1,777,236</b>	<b>107,429</b>	<b>485,026</b>		<b>138,289</b>	<b>1,046,492</b>
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	73,698		760	31,045	4,890	37,003
			2 予防費	236,839	1,309			27,491	208,039
			4 保健センター費	284,162	3,315	3,988	45,688	26,982	204,189
			5 市立病院整備費	544,910				63,603	481,307
小計 ③				<b>1,139,609</b>	<b>4,624</b>	<b>4,748</b>	<b>76,733</b>	<b>122,966</b>	<b>930,538</b>
合計 (①+②+③)				<b>12,047,222</b>	<b>3,390,132</b>	<b>1,592,483</b>	<b>1,154,959</b>	<b>689,782</b>	<b>5,219,866</b>

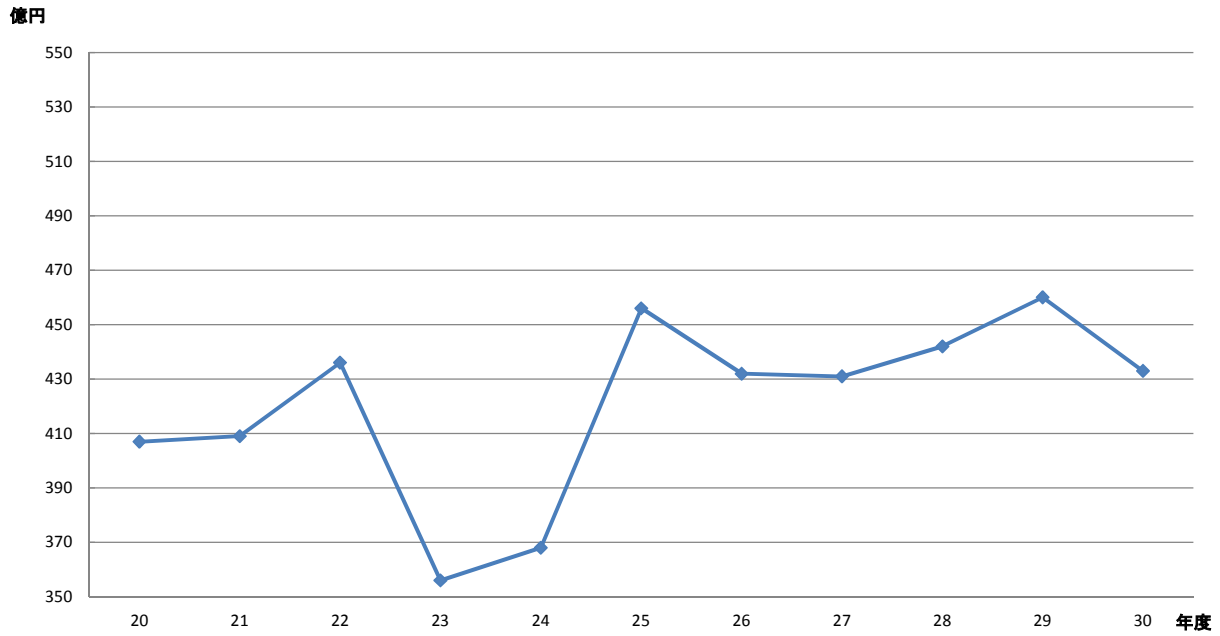
※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

図表

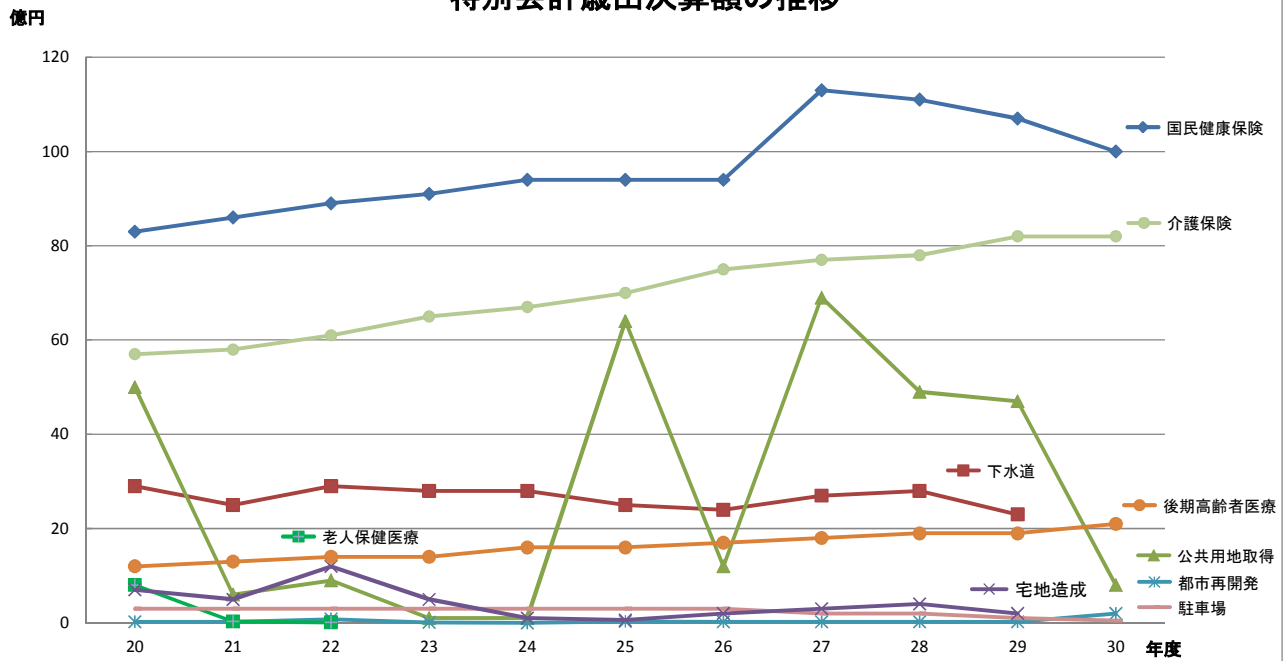
## 平成30年度 一般会計歳入歳出決算構成図

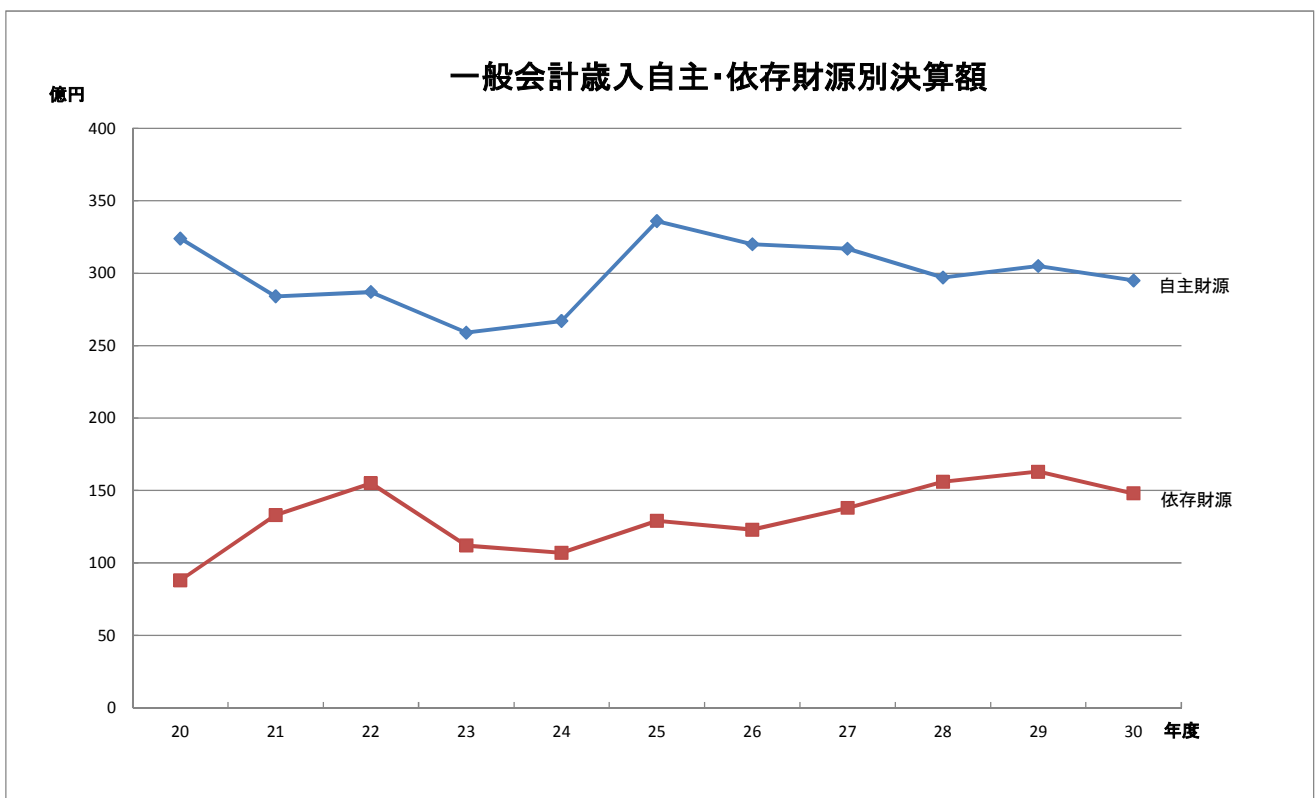
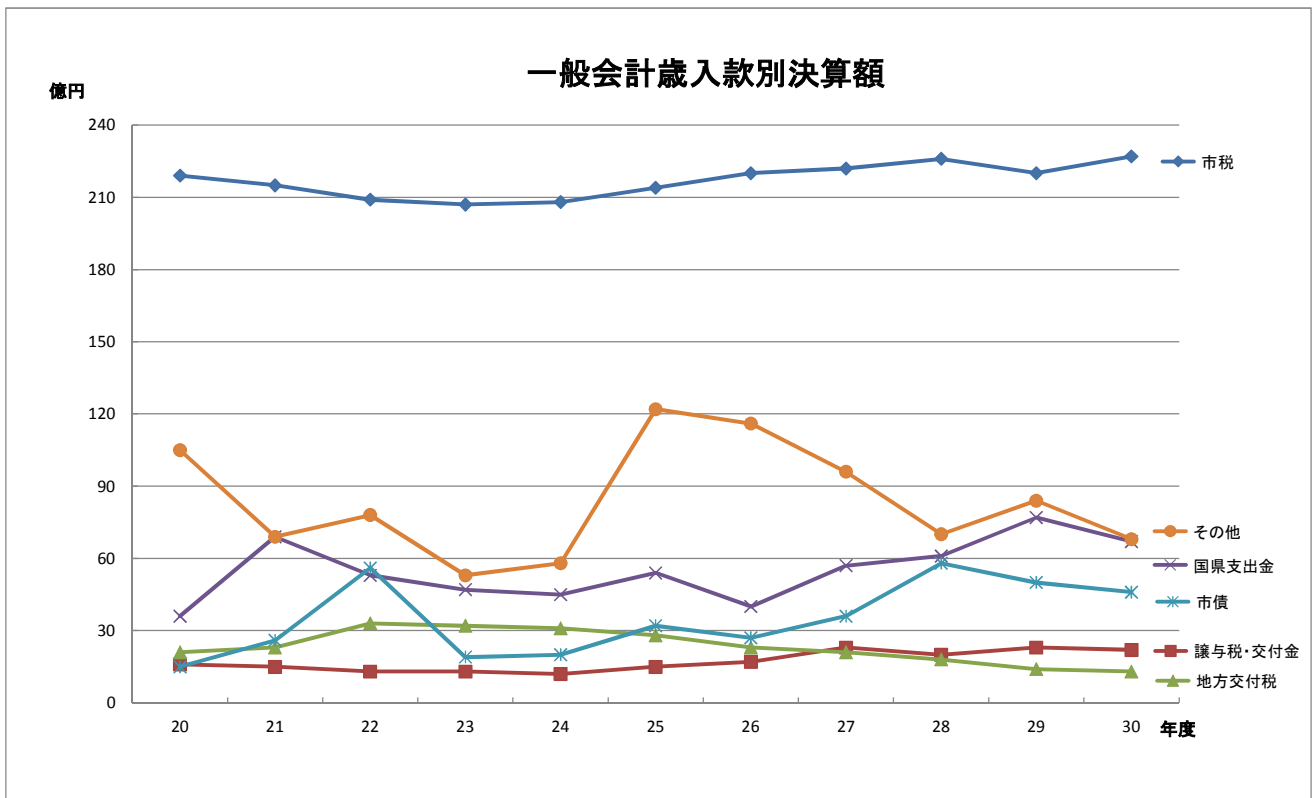


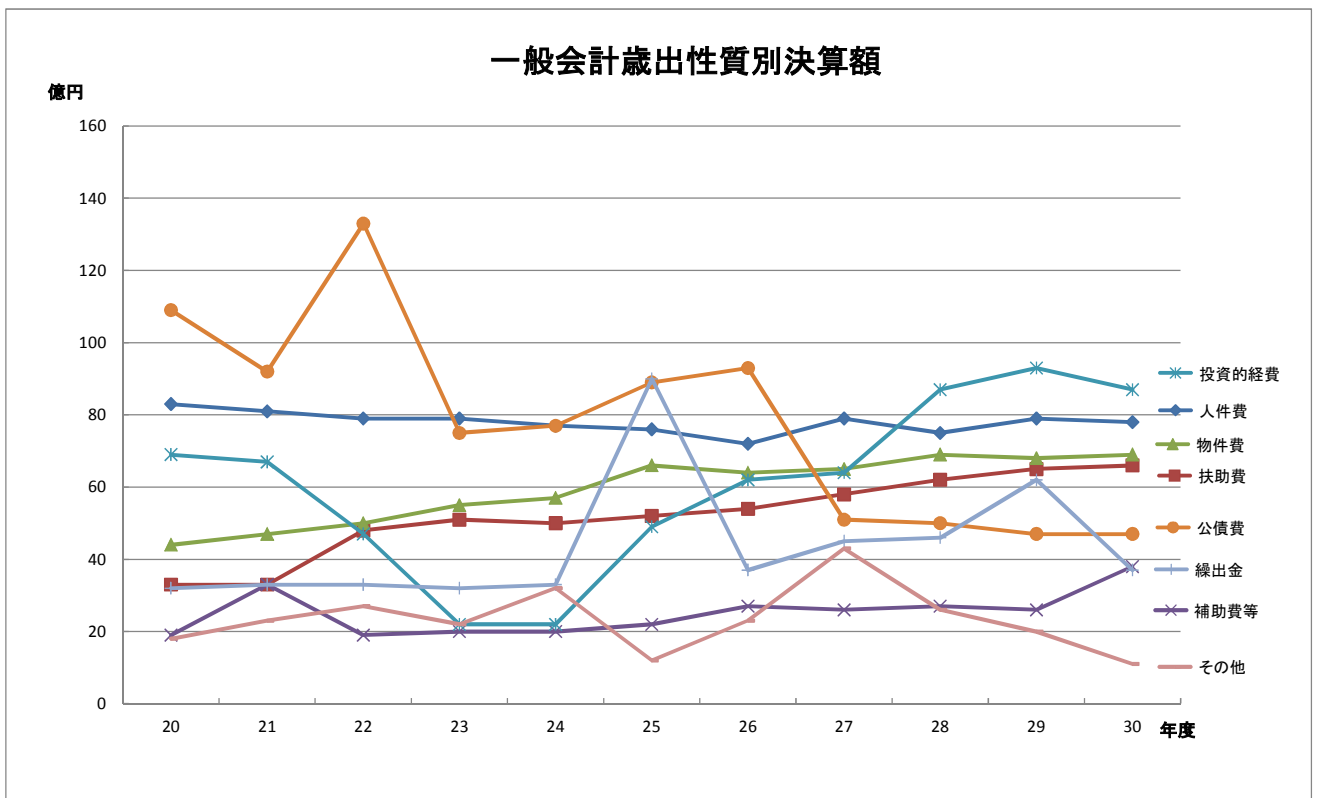
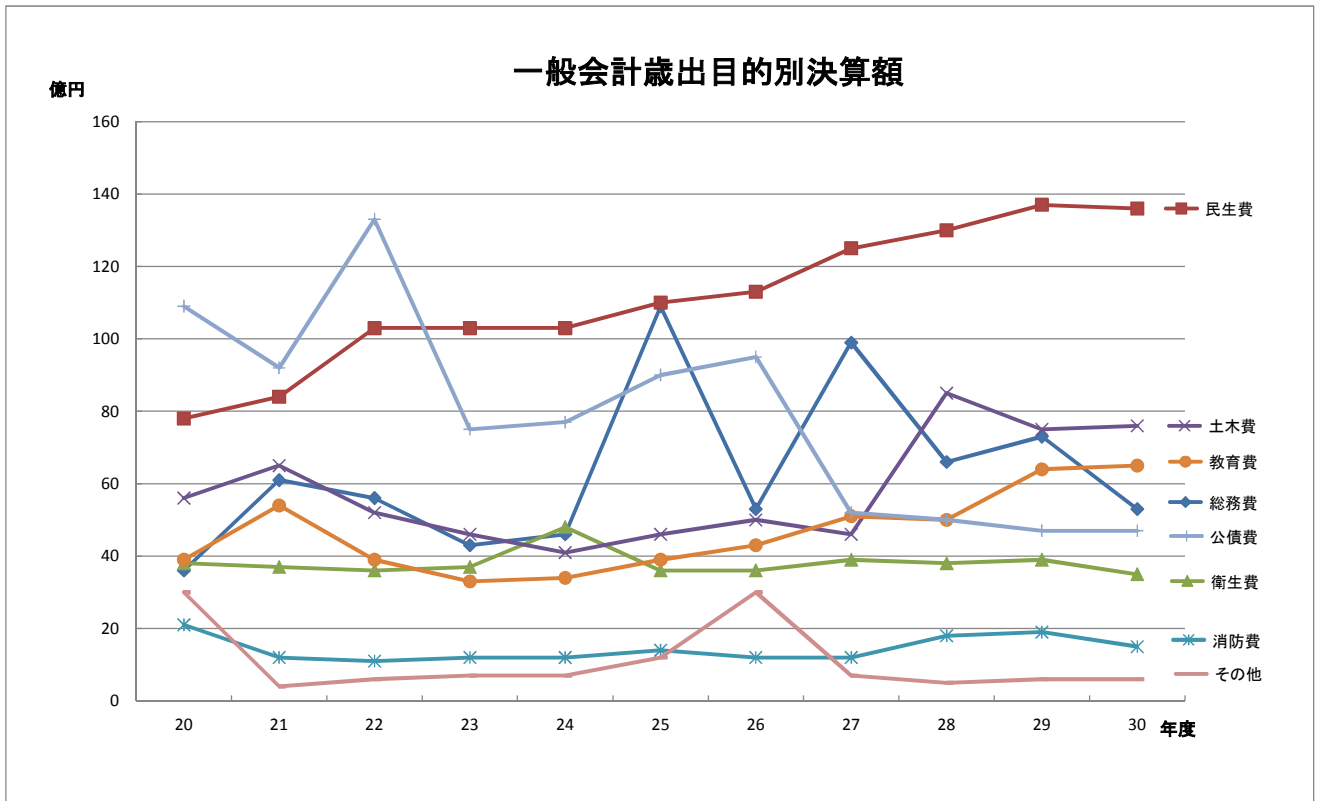
### 一般会計歳出決算額の推移



### 特別会計歳出決算額の推移







# 平成30年度 決算状況

都道府県名		兵庫県		コード番号	282065		市町村類型	II-3		
				ふりがな	あしやし		30年度交付税種地区分	II-9		
				市町村名	芦屋市					
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
		Km <sup>2</sup>	人		区分	第1次	第2次	第3次		
国調	平成27年	95,350人	18.47	5,162	平成27年 87,036人	27年国調	人	人	人	
	平成22年	93,238人					82	6,498	32,638	
	平成17年	90,590人					%	%	%	
	平成12年	83,834人					0.2	16.6	83.2	
	増加率(27年/22年)	2.3%								
住本 民台 基帳	平成31年1月1日 (交付税基礎数値)	96,021人 (96,020)	H22.12.17	H30.4	実施計画 策定年月	実施計画 期間	22年国調	人	人	人
	平成30年1月1日 (交付税基礎数値)	96,332人 (96,373)						H30年~R2年	89	6,213
							%	%	%	
							0.2	15.4	84.4	
区分		平成29年度	平成30年度	区分	指数等		指定団体等の状況			
1	歳入総額 A	46,758,133千円	44,277,999千円	基準財政需要額	16,807,863千円		財政再建 過疎			
2	歳出総額 B	45,887,572	43,206,918	基準財政収入額	16,738,839千円		不交付 山村			
3	歳入歳出差引額 (A-B) C	870,561	1,071,081	標準財政規模	22,888,802千円		低開発 工特			
4	翌年度に繰越すべき財源 D	442,989	490,191	財政力指数	0.985		広域圏 離島			
5	実質収支 (C-D) E	ア 427,572	イ 580,890	実質収支比率	2.5%		近畿 (近郊整備)			
6	単年度収支 F	△162,995	イ-ア 153,318	実質赤字比率	-		(都市開発)			
7	積立金 G	325,137	226,594	連結実質赤字比率	-		事務の共同 処理の状況			
8	繰上償還金 H	257,000		実質公債費比率	10.6%		将来負担比率			
9	積立金とりくずし額 I	2,400,000		積立金現在高	12,702,289千円		議員公災 退手支給 税務事務 財産管理			
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△1,980,858	379,912	地方債現在高	52,637,980千円		感染症関係 ごみ処理 火葬場			
				収益事業収入額	14,105,453千円		兵庫県後期高齢者医療広域連合 丹波少年自然の家			
				債務負担行為額						
				可処分資産額						
一般職員等		区分		定数	改定年月日	減額適用期間		1人当たり平均 給料(報酬)月額		
		職員数 A	給料月額 B	1人当たり 支給額B/A						
		人	千円	円						
市		市長	1	H27.6.11	-		1,061,000円			
副市		副市長	1	H27.6.20	-		885,000円			
教		教育長	1	H27.4.1	-		732,000円			
議		会議長	1	H27.6.11	-		737,000円			
議		会議副議長	1	H27.6.11	-		653,000円			
議		会議議員	19	H27.6.11	-		591,000円			
ラスパイレス指数		H27.4.1 104.7	H28.4.1 102.6	H29.4.1 102.5	H30.4.1 102.0					
公営事業の状況		事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足率	実質収支額		
				千円	千円	人	%	192,372千円		
公 営 事 業 の 状 況	病院事業	有	△173,168	716,519	233	-	普通会計からの繰入額		885,566千円	
	水道事業	有	281,051	55,585	32	-	加入世帯数		12,565世帯	
	公共下水道事業	有	298,975	1,213,695	19	-	被保険者数		19,333人	
	国民健康保険事業	無	192,372	885,566	15	-	1世帯当たり 保険税(料)調定額		183,607円	
	宅地造成事業	無	39,510	593,471	11	-	被保険者1人当たり 保険税(料)調定額		119,331円	
	介護保険事業	無	180,900	1,247,190	15	-	被保険者1人当たり費用		514,941円	
	駐車場事業	無	7,060	104						
	後期高齢者医療事業	無	101,905	1,228,459						

市町村名		芦屋市		類型		II-3					
歳入				性質別歳出							
区分		決算額	構成比	経常一般財源(K)	(K)の構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常充当一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税		22,703,729	51.3	20,873,476	88.6	人件費	7,789,343	18.0	7,292,115	7,189,108	30.4
地方譲与税		176,052	0.4	176,052	0.7	うち職員給	5,153,479	11.9	4,798,665	4,798,665	20.3
利子割交付金		68,406	0.2	68,406	0.3	扶助費	6,926,318	16.0	2,424,336	2,423,717	10.2
配当割交付金		204,718	0.5	204,718	0.9	公債費	5,452,671	12.6	5,152,327	5,152,327	21.8
株式等譲渡所得割交付金		161,585	0.4	161,585	0.7	内元利償還金	5,452,543	12.6	5,152,199	5,152,199	21.8
地方消費税交付金		1,498,591	3.4	1,498,591	6.4	訳一時借入金利息	128	0.0	128	128	0.0
ゴルフ場利用税交付金		3,753	0.0	3,753	0.0	小計	20,168,332	46.6	14,868,778	14,765,152	62.4
特別地方消費税交付金						物件費	6,553,795	15.2	5,104,693	4,547,847	19.2
自動車取得税交付金		77,697	0.2	77,697	0.3	維持補修費	405,609	0.9	386,026	386,026	1.6
地方特例交付金		40,258	0.1	40,258	0.2	補助費等	2,696,616	6.3	2,545,945	2,082,693	8.8
地方交付税		1,288,438	2.9	69,024	0.3	繰出金	3,954,790	9.2	3,362,335	2,570,203	10.9
内普通交付税		69,024	0.1	69,024	0.3	投資及び出資金	221,466	0.5	200,606		
訳特別交付税		1,219,414	2.8			貸付金					
小計		26,223,227	59.4	23,173,560	98.4	積立金	522,633	1.2	380,205		
交通安全対策特別交付金		12,038	0.0	12,038	0.0	前年度繰上充用金					経常収支比率
分担金及び負担金		282,782	0.6			投資的経費	8,683,677	20.1	2,332,496		計 102.9%
使用料		1,302,069	2.9	205,209	0.9	うち人件費	9,977	0.0	9,977		(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く)
手数料		182,928	0.4			普通建設事業費	8,670,178	20.1	2,319,893		
国庫支出金		4,752,516	10.7			内内補助	2,301,496	5.3	60,796		103.4%
国有提供施設等所在市町村助成交付金						単独	6,368,682	14.8	2,259,097		
県支出金		1,945,828	4.4			訳その他					経常充当一般財源
財産収入		2,442,619	5.5	166,994	0.7	訳災害復旧事業費	13,499	0.0	12,603		24,351,921千円
寄附金		173,355	0.4			訳失業対策事業費					
繰入金		459,563	1.0								一般財源等総額(歳入)
繰越金		870,561	2.0								30,252,165千円
諸収入		1,054,154	2.4	38	0.0						
地方債		4,576,359	10.3								
うち減収補てん債特例分											
うち臨時財政対策債		119,259	0.3								
合計		44,277,999	100.0	23,557,839	100.0	合計	43,206,918	100.0	29,181,084		

市町村税						目的別歳出				
区分		決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等
		千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市町村民税		12,439,138	54.8	4.2	12,338,825		議会費	403,788	0.9	403,788
個人分							総務費	4,527,462	10.5	3,481,910
法人分		714,954	3.1	17.0	573,097	84,396	民生費	13,872,516	32.0	7,703,630
固定資産税		7,319,440	32.2	0.3	7,078,263		衛生費	3,483,860	8.1	3,160,706
軽自動車税		41,726	0.2	3.9	46,095		労働費	27,232	0.1	27,232
市町村たばこ税		261,393	1.2	△ 1.1	263,663		農林水産業費	31,788	0.1	19,868
釦資産税							商工費	119,474	0.3	99,632
特別土地保有税							土木費	7,630,075	17.7	4,108,588
目的税		1,927,078	8.5	2.1	51,809		消防費	1,479,323	3.4	1,388,535
入湯税		26,462	0.1	18.6			教育費	6,165,229	14.3	3,622,264
内事業所税		70,363	0.3	35.7	51,809		災害復旧費	13,499	0.0	12,603
訳都市計画税		1,830,253	8.1	0.9			公債費	5,452,672	12.6	5,152,328
							諸支出金			
旧法による税							前年度繰上充用金			
合計		22,703,729	100.0	3.0	20,351,752	84,396	合計	43,206,918	100.0	29,181,084

適用税率の状況							徴収率			
市町村	個人	均等割	3,500円	市町村	法人	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
								%	%	%
市町村民税	個人	均等割	3,500円	市町村	法人	均等割	均等割	99.6	9.6	95.1
	法人税割	9.7又は12.1/100	合計	99.5	14.7	96.3				
							固定資産税		1.4/100	